

## 「新型コロナウイルス感染症」拡大の県内景況に及ぼす影響について(特別調査)

### I 調査要旨

沖縄公庫は新型コロナウイルス感染症にかかる特別相談窓口を開設(令和2年1月27日)し、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等による資金繰り支援に努めているが、感染拡大が県内の経済活動に及ぼす影響は依然として深刻なものとなっている。

- (1)2020年4月～6月期(以下「今期」という)のコロナ発生による業況への影響について、「業況は悪化した」と回答した企業は64.2%、「影響はほとんどない」と回答した企業は30.2%、「業況は良くなった」と回答した企業は1.2%となった。
- (2)コロナ発生により「業況は悪化した」と回答した企業の98.1%が「売上は減少した」と回答した。また、その要因として78.4%の企業が「取引先や来店客の減少」と回答した。
- (3)コロナ発生により「業況は悪化した」と回答した企業の売上減少割合は、「2割未満減少」および「2～4割未満減少」がともに25.7%、「8割以上減少」が24.8%となった。また、採算水準D.I.は全産業で△58.9%ポイント(以下単位省略)と「赤字」超となった。
- (4)雇用状況については、88.2%の企業が「雇用を維持した」と回答したが、雇用判断D.I.は全産業で△6.2の「過剰」超となった。
- (5)コロナ感染症に対する取組について、「雇用調整助成金等の活用」と回答した企業は37.0%、「金融機関等による資金繰り支援の活用」が35.5%、「在宅勤務、テレワークの活用」が33.3%となった。
- (6)2020年7月～9月期(以下「来期」という)のコロナ発生による業況への影響について、「業況は悪化する」と回答した企業は54.6%、「影響はほとんどない」が17.3%、「業況は良くなる」が3.5%、「わからない」が24.6%となった。

### II 調査要領

1. 調査目的:新型コロナウイルスの発生により県内各産業にさまざまな影響を及ぼしていることから、県内企業景況調査の一環として、県内各企業への影響等を把握する。
2. 調査実施期間:2020年5月下旬～6月中旬(発送:2020年5月27日、回収基準日:2020年6月10日)
3. 調査対象:沖縄公庫県内企業景況調査対象企業先  
調査対象企業数及び回答状況

業種	項目	調査対象企業数	回答数	回答率(%)
		(A)	(B)	(B)/(A)×100
全産業		412	324	78.6
製造業		75	61	81.3
建設業		72	63	87.5
卸売業		51	37	72.5
小売業		56	34	60.7
運輸業		37	31	83.8
情報通信業		23	16	69.6
サービス業		54	45	83.3
飲食店・宿泊業		38	24	63.2

※全産業には電気・ガス、不動産業が含まれるため、各業種合計と全産業の値は一致しない。

4. 調査方法:対象企業に調査票を郵送し自計記入、電話でのヒアリングを実施。

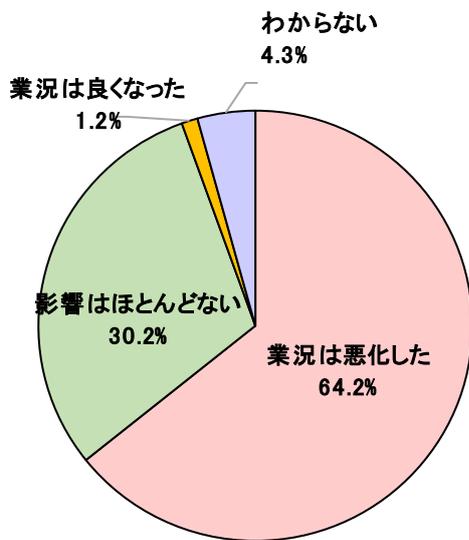
### Ⅲ 調査結果

#### 1. 新型コロナウイルス感染症の拡大による業況への影響(2020年4~6月期実績)

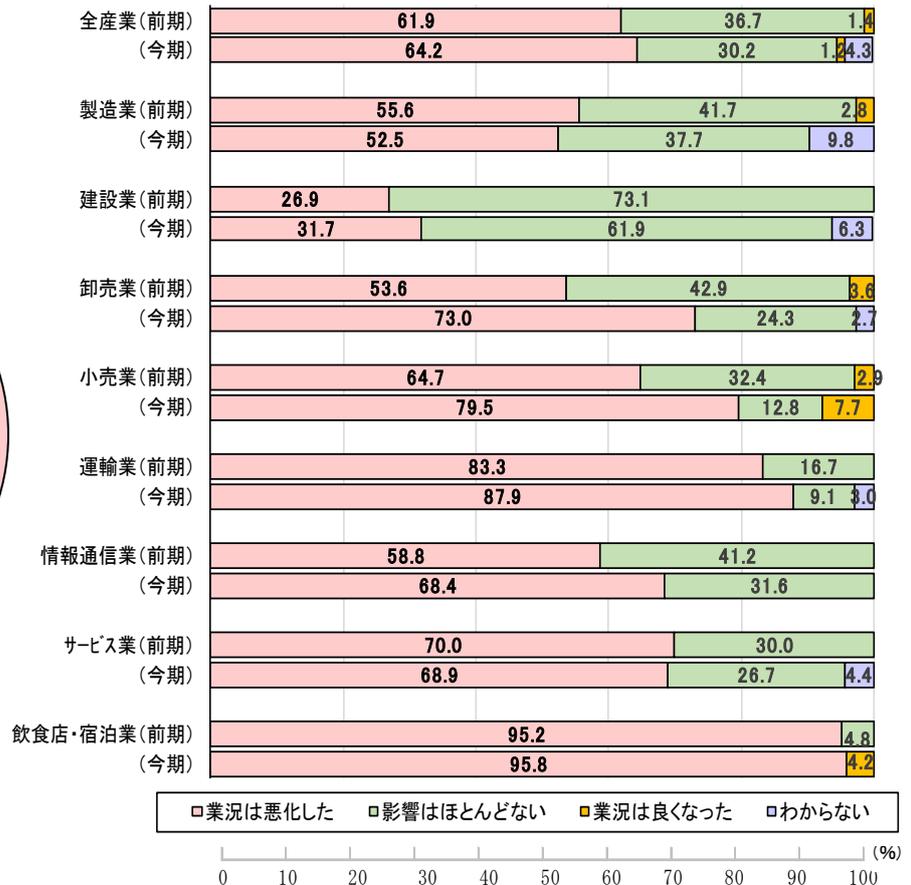
新型コロナウイルス感染症の拡大による今期業況への影響について、全産業で「業況は悪化した」と回答した企業は64.2%、「影響はほとんどない」と回答した企業は30.2%、「業況は良くなった」と回答した企業は1.2%と、2020年1月~3月期(以下「前期」という)と比べて、「業況が悪化した」と回答した企業の割合は上昇した(図表1-1)。

業種別にみると、飲食店・宿泊業(95.8%)、運輸業(87.9%)、小売業(79.5%)、卸売業(73.0%)の順で「業況が悪化した」と回答した割合が高かった(図表1-2)。

図表1-1 業況への影響・全産業  
(2020年4~6月期実績)



図表1-2 業況への影響・業種別(前期及び今期比較)

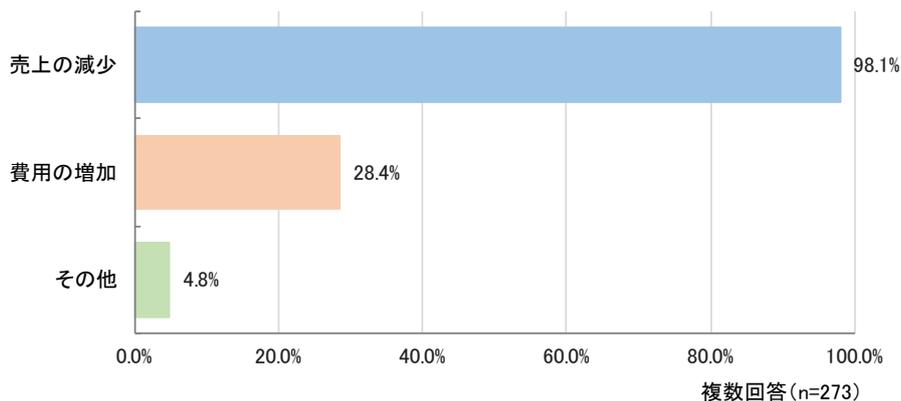


注)「前期」は前回調査の結果であり、比較のため掲載

#### 2. 業況が悪化した要因(2020年4~6月期実績)(複数回答)

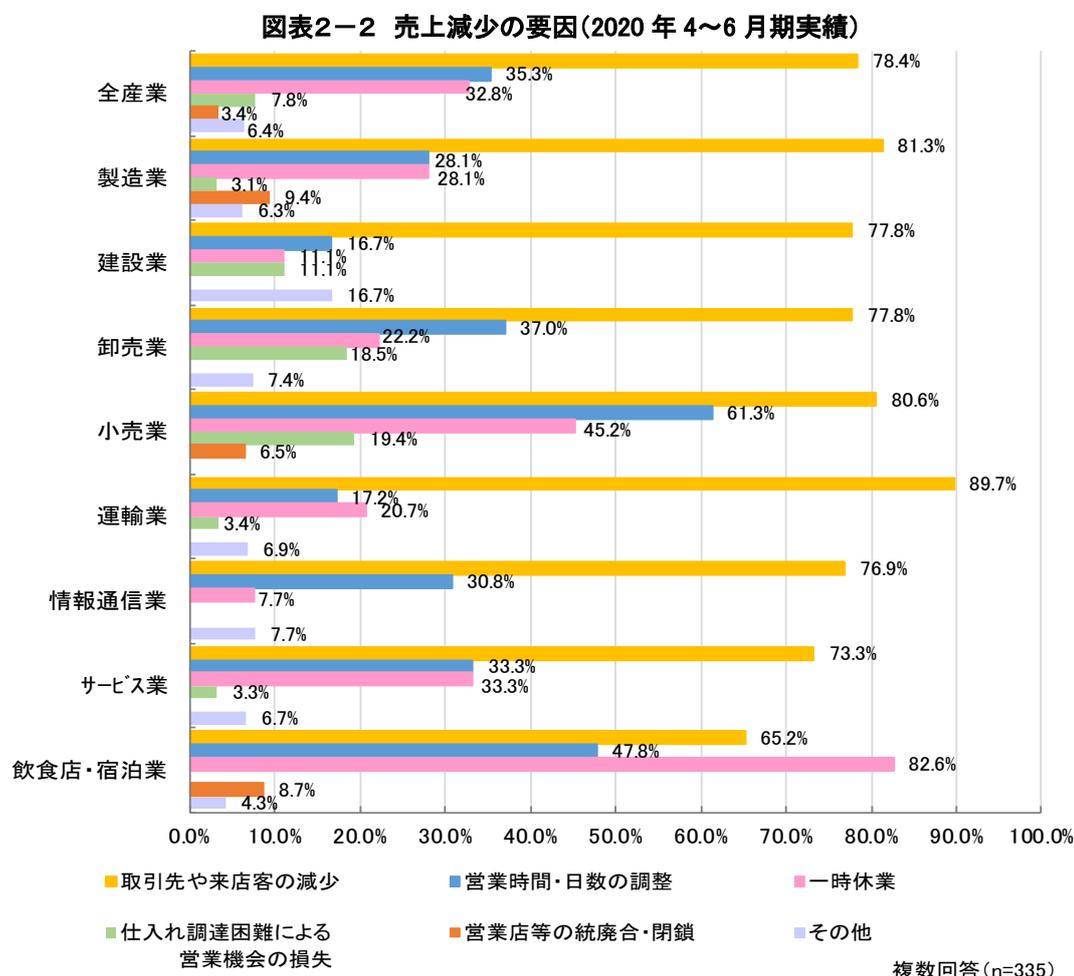
前述1.で「業況が悪化した」と回答した企業に対し、その要因をたずねたところ、ほぼ全ての企業(98.1%)が「売上の減少」と回答した(図表2-1)。

図表2-1 業況への影響・全産業(2020年4~6月期実績)



また、売上減少の具体的な要因についてたずねたところ、全産業で「取引先や来店客の減少」と回答した企業の割合が78.4%と最も高く、次いで「営業時間・日数の調整」が35.3%、「一時休業」が32.8%と続いている。

業種別にみると、飲食店・宿泊業を除く全ての業種で「取引先や来店客の減少」と回答した企業の割合が7割超と最も高かった一方、飲食店・宿泊業では「一時休業」と回答した企業の割合が82.6%と最も高い結果となった。また、小売業、卸売業、建設業等、一部の業種では「仕入れ調達困難による営業機会の損失」も売上減少の要因にあげられた(図表2-2)。



### 3. 売上の減少割合・採算水準 D.I.(2020年4~6月期実績)

前述1.で「売上が減少した」と回答した企業に対し、売上高の減少割合をたずねたところ、全産業で「2割未満減少」、「2~4割未満減少」がともに25.7%と最も高く、次いで、前期ではなかった「8割以上減少」と回答した企業が24.8%を占めた。

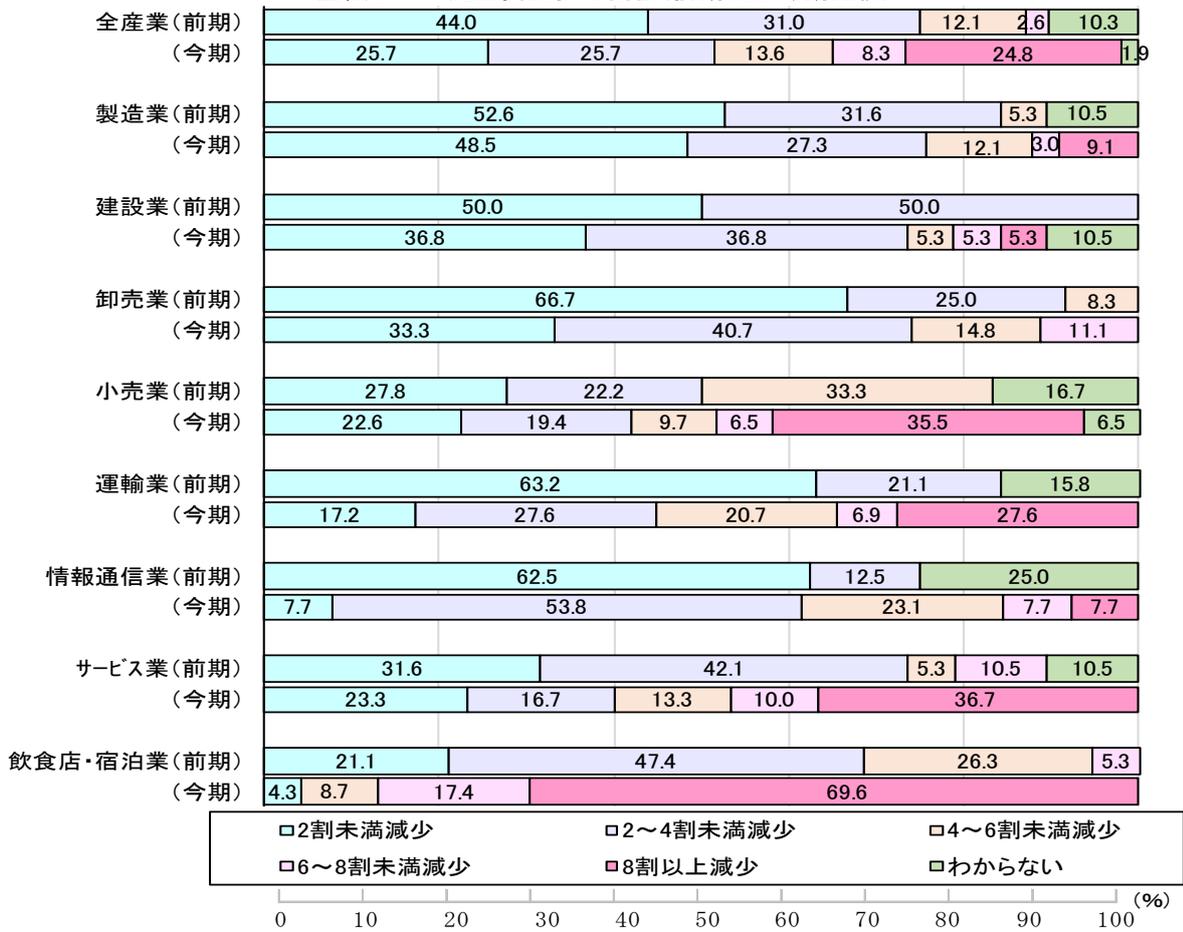
業種別にみると、飲食店・宿泊業で「8割以上減少」が69.6%と他の業種と比べて、大幅に売上高が減少しており、厳しい状況にある(図表3-1)。

次に、企業規模別の採算水準をみると、「赤字」と回答した企業は小規模企業で80.0%、小規模企業以外で69.1%となり、企業規模に関係なく、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている結果となった(図表3-2)。

また、これら企業の業種別の採算水準 D.I.(経常利益ベース)は、全産業で $\Delta 58.9$ と「赤字」超となった。

業種別にみると、「赤字」超は飲食店・宿泊業で $\Delta 100.0$ と最も高く、次いで情報通信業で $\Delta 76.9$ 、サービス業で $\Delta 67.6$ 、運輸業で $\Delta 58.6$ の順となり、全ての業種で「赤字」超となった(図表3-3)。

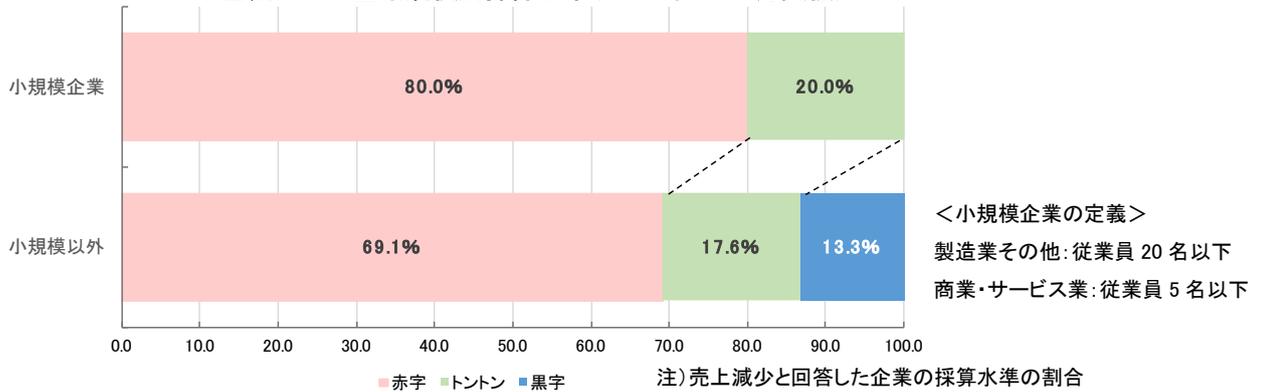
図表3-1 売上高減少の割合(前期及び今期比較)



注1)「前期」は前回調査の結果であり、比較のため掲載

注2)売上減少割合は、昨年同期と比較した割合

図表3-2 企業規模別採算水準(2020年4~6月実績)



図表3-3 業種別採算水準 D.I.(2020年4~6月実績)

業種	採算水準D.I. (①-②)	①黒字(%)	トントン(%)	②赤字(%)
全産業	△ 58.9	11.6	17.9	70.5
製造業	△ 50.0	12.5	25.0	62.5
建設業	△ 25.0	20.0	35.0	45.0
卸売業	△ 51.9	7.4	33.3	59.3
小売業	△ 48.4	22.6	6.5	71.0
運輸業	△ 58.6	13.8	13.8	72.4
情報通信業	△ 76.9	7.7	7.7	84.6
サービス業	△ 67.7	6.5	19.4	74.2
飲食店・宿泊業	△ 100.0	0.0	0.0	100.0

注1) 採算水準 D.I.(「黒字」-「赤字」企業割合)    注2) 売上減少と回答した企業の採算水準 D.I.値

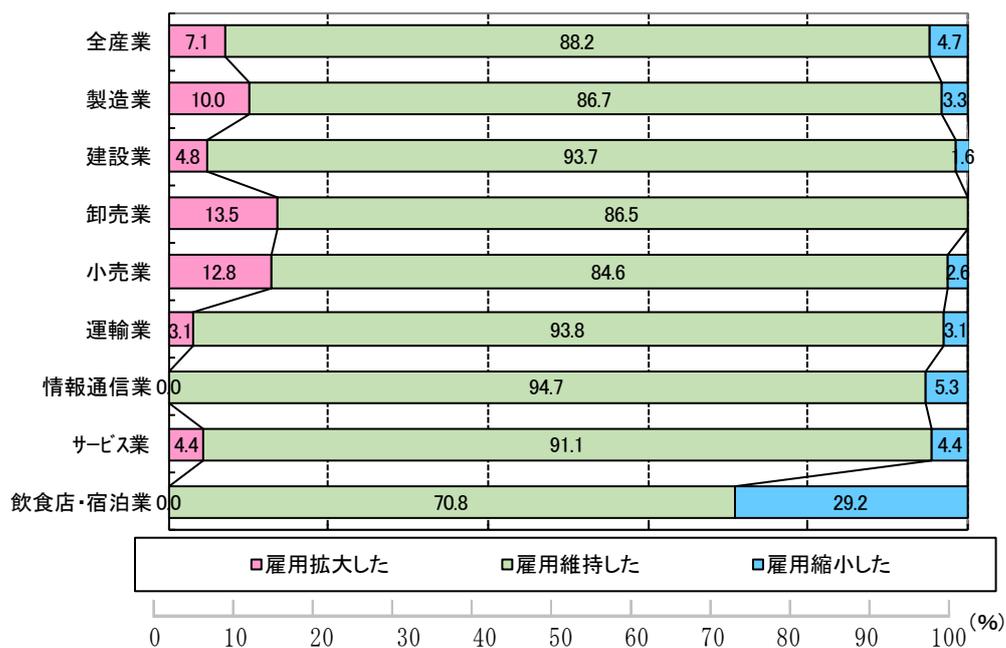
#### 4. 雇用の状況および雇用判断 D.I.(2020 年 4~6 月実績)

雇用の状況についてたずねたところ、全産業で「雇用維持した」と回答した企業の割合が 88.2%と最も高く、次いで「雇用拡大した」が 7.1%、「雇用縮小した」が 4.7%となった。

業種別にみると、飲食店・宿泊業を除いた全ての業種で「雇用縮小した」と回答した企業の割合は 1 割以下となった一方、飲食店・宿泊業は、約 3 割の企業が「雇用縮小した」と回答した(図表 4-1)。

また、「雇用を維持した」と回答した企業の雇用判断 D.I.は、全産業で△6.2 と「過剰」超となった。業種別にみると、建設業およびサービス業を除く全ての業種で「過剰」超となり、特に飲食店・宿泊業は△31.2 と最も「過剰」超幅が大きかった(図表 4-2)。

図表4-1 雇用の状況(2020年4~6月実績)



図表4-2 業種別の雇用判断 D.I.(2020年4~6月実績)

	雇用判断D.I. (①-②)	①不足(%)	適正(%)	②過剰(%)
全産業	△ 6.2	18.0	57.9	24.2
製造業	△ 8.0	12.0	68.0	20.0
建設業	35.3	41.2	52.9	5.9
卸売業	△ 20.0	8.0	64.0	28.0
小売業	△ 3.7	22.2	51.9	25.9
運輸業	△ 7.4	14.8	63.0	22.2
情報通信業	△ 25.0	8.3	58.3	33.3
サービス業	3.7	29.6	44.4	25.9
飲食店・宿泊業	△ 31.2	6.3	56.3	37.5

注 1) 雇用判断 D.I.(「不足」-「過剰」企業割合) 注 2) 雇用維持と回答した企業の雇用判断 D.I.値

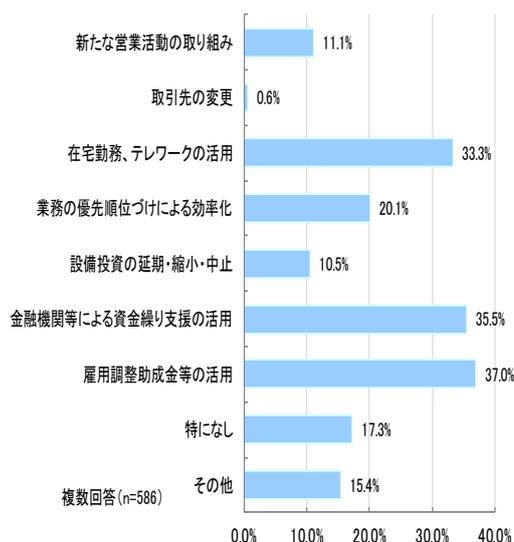
## 5. 新型コロナウイルス感染症の拡大に対する取組(複数回答)

新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、どのような取組を行っているかたずねたところ、全産業で「雇用調整助成金等の活用」と回答した企業の割合が 37.0%最も高く、次いで「金融機関等による資金繰り支援の活用」が 35.5%、「在宅勤務、テレワークの活用」が 33.6%と続いている(図表 5)。

業種別にみると、「在宅勤務、テレワークの活用」で情報通信業が 90.9%、「雇用調整助成金等の活用」で飲食店・宿泊業が 92.9%、運輸業が 57.9%、小売業が 52.0%の順に高かった(図表 5)。

図表5 コロナウイルス感染症の拡大に対する取組(2020年4~6月期実績)(複数回答)

<全産業>



<業種別>

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	情報通信業	サービス業	飲食店・宿泊業
新たな営業活動の取り組み	9.7%	2.4%	9.1%	4.0%	0.0%	9.1%	18.2%	42.9%
取引先の変更	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
在宅勤務、テレワークの活用	22.6%	31.0%	36.4%	12.0%	21.1%	90.9%	36.4%	14.3%
業務の優先順位づけによる効率化	12.9%	11.9%	31.8%	16.0%	15.8%	36.4%	15.2%	14.3%
設備投資の延期・縮小・中止	9.7%	7.1%	27.3%	8.0%	26.3%	18.2%	6.1%	14.3%
金融機関等による資金繰り支援の活用	32.3%	11.9%	31.8%	44.0%	36.8%	36.4%	42.4%	64.3%
雇用調整助成金等の活用	29.0%	14.3%	31.8%	52.0%	57.9%	45.5%	48.5%	92.9%
特になし	38.7%	23.8%	13.6%	8.0%	0.0%	0.0%	15.2%	0.0%
その他	3.2%	28.6%	9.1%	24.0%	15.8%	27.3%	6.1%	7.1%

## 6. 新型コロナウイルス感染症拡大による7～9月期の業況への影響

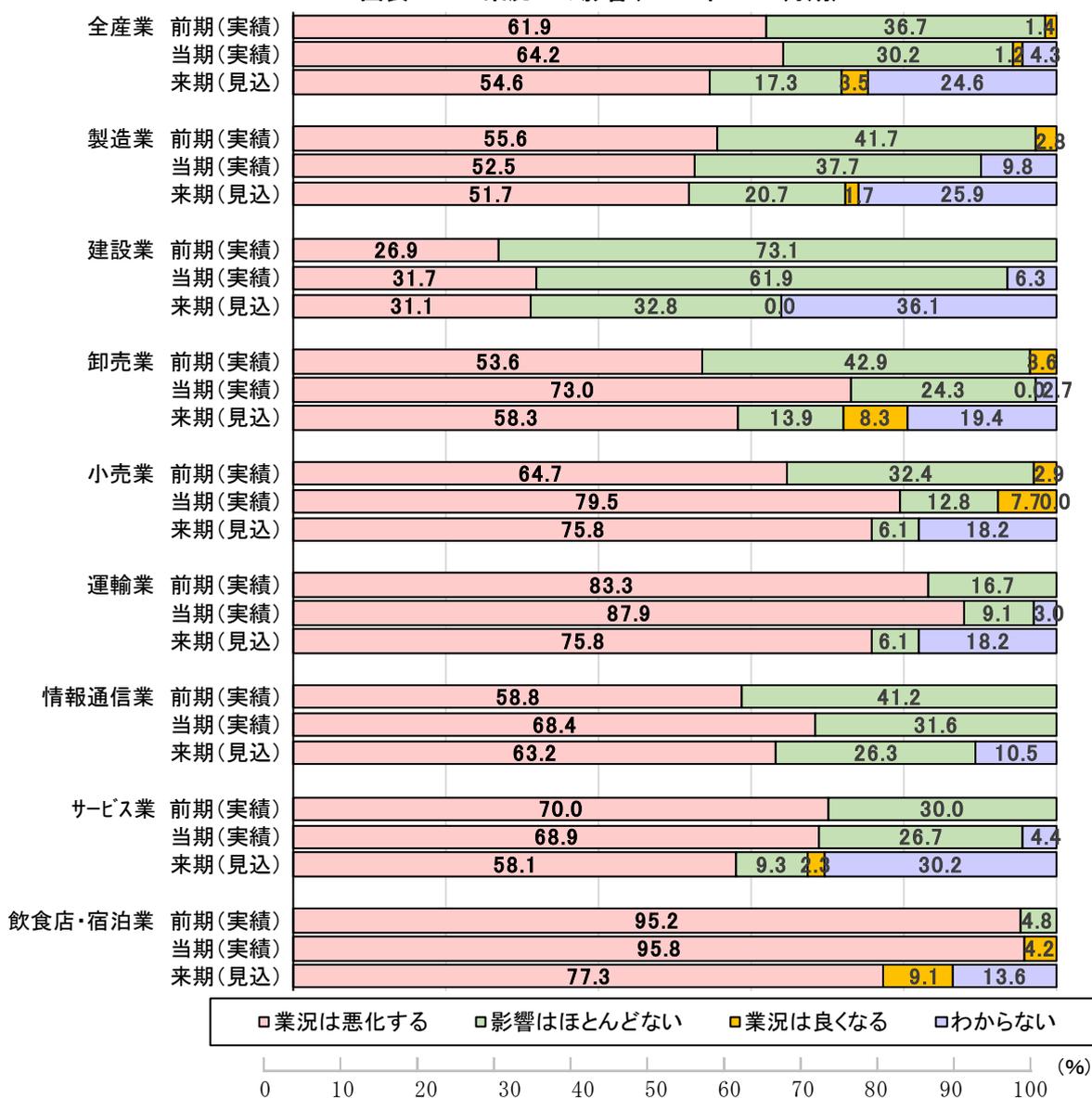
来期における新型コロナウイルスの発生による業況への影響について、全産業で「業況が悪化する」と回答した企業は54.6%と過半数を占め、「わからない」と回答した企業は24.6%となった。

業種別にみると、特に飲食店・宿泊業、運輸業、小売業で「業況は悪化する」と回答した企業の割合が7割を超えている(図表6-1)。

また、「売上が減少する」と回答した企業に対し、売上高の減少割合をたずねたところ、全産業で「2～4割未満減少」が25.9%と最も高く、次いで、「2割未満減少」が24.7%、「わからない」が24.6%となった(図表6-2)。

新型コロナウイルス感染症の終息を期待しつつも、経験のない状況において、今後の業況を見通せず、不安を抱く企業は多い。

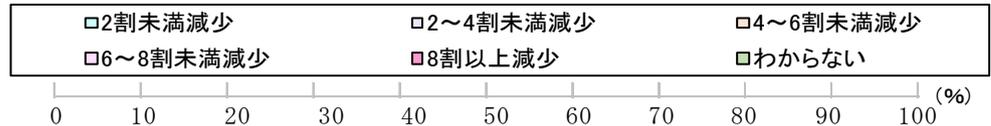
図表6—1 業況への影響(2020年7～9月期)



注) 前期(実績)は前回調査の結果であり、比較のため掲載

図表6-2 売上高減少の割合(2020年7~9月期)

全産業	前期(実績)	44.0		31.0		12.1	2.6	10.3
	当期(実績)	25.7	25.7	13.6	8.3	24.8		1.9
	来期(見込)	24.7	25.9	16.9	11.4	9.6	11.4	
製造業	前期(実績)	52.6		31.6		5.3	10.5	
	当期(実績)	48.5		27.3		12.1	3.0	9.1
	来期(見込)	34.5	37.9		6.9	6.9	3.4	10.3
建設業	前期(実績)	50.0		50.0				
	当期(実績)	36.8	36.8		5.3	5.3	5.3	10.5
	来期(見込)	25.0	25.0	12.5	6.3	31.3		
卸売業	前期(実績)	66.7			25.0		8.3	
	当期(実績)	33.3	40.7		14.8	11.1		
	来期(見込)	42.9	28.6		23.8		4.8	
小売業	前期(実績)	27.8	22.2	33.3		16.7		
	当期(実績)	22.6	19.4	9.7	6.5	35.5		6.5
	来期(見込)	24.0	28.0		12.0	20.0	8.0	8.0
運輸業	前期(実績)	63.2		21.1		15.8		
	当期(実績)	17.2	27.6	20.7	6.9	27.6		
	来期(見込)	24.0	28.0		12.0	20.0	8.0	8.0
情報通信業	前期(実績)	62.5		12.5	25.0			
	当期(実績)	7.7	53.8		23.1		7.7	7.7
	来期(見込)	25.0	33.3		16.7	25.0		
サービス業	前期(実績)	31.6		42.1		5.3	10.5	10.5
	当期(実績)	23.3	16.7	13.3	10.0	36.7		
	来期(見込)	16.0	24.0	16.0	16.0	16.0	12.0	
飲食店・宿泊業	前期(実績)	21.1	47.4		26.3		5.3	
	当期(実績)	4.3	8.7	17.4	69.6			
	来期(見込)	5.9	11.8	35.3		29.4		11.8



注1) 前期(実績)は前回調査の結果であり、比較のため掲載

注2) 売上減少割合は、昨年同期比較

## 7. 参考(自由意見欄の記載および聞き取り調査より)

### 企業の状況

- ・感染防止対策として、消毒液の補充や従業員へのマスク配付による費用の増加(全業種)
- ・食料品、土産品製造等はホテル向けの業務用商品の需要の減少により、売上が減少(製造業)
- ・工程会議や打ち合わせ等が延期となり、工程・原価管理に影響(建設業)
- ・結婚式やライブ等の各種イベントの中止や取引先側の広告に対する費用削減により売上が減少(情報通信業)
- ・観光客の減少、修学旅行のキャンセルに加え、外出自粛で地元客の需要も減り、売上減少(運輸業)
- ・在庫処分のためのセールも行えない(卸・小売業)
- ・国や県の施策がどの程度効果があるのか不透明、清掃スタッフの解雇を行った(宿泊業)
- ・キャッシュレス化に取組んだものの、手数料が増加し収益に影響(小売業)

### 金融機関や行政へ期待すること等

- ・新型コロナ融資手続きの簡素化及び融資までのスピードアップをお願いしたい
- ・積極的な資金繰り支援をお願いしたい
- ・雇用調整助成金の給付条件は企業規模で差をつけることなく、同一条件にしてほしい
- ・雇用調整助成金の申請の簡素化(売上減少で社労士等へ委託する手数料が払えない)